

今後の府中市環境審議会の進め方について（部会からの意見）

2021年8月4日（水）
地球温暖化対策部会
部会長 澤 佳成

府中市環境審議会委員のみなさま、事務局のみなさま、コンサルタント会社のみなさま、たいへんお世話になっております。地球温暖化対策部会部会長の澤です。

地球温暖化対策部会では、この間、アンケート調査は、めざすべき環境都市・府中像がある程度固まってから、具体的な事項を市民のみなさまに尋ねる形式で実施した方がいいのではないかという議論が重ねられて参りました。

そこで、以下、

- 1 アンケート調査の実施時期を後ろにずらした方がいいのではないか、
 - 2 環境審議会の今後のスケジュール案、
 - 3 環境審議会での議論を生産的かつ効率的に行うための考え方・進め方について、
- という3つの観点から、部会の意見として提起させていただきます。

（なお、意見の前に○がついている項目は、すでに事務局が前向きにご検討くださっている事項です）

1. アンケート調査について

○意見1 アンケート調査は、意見6で提起しますように、第三次環境基本計画で府中市がめざす環境都市像の具体的なイメージやそのための具体策がある程度固まり、全体の輪郭が見えてきた段階で、効果的な回答を得るために実施すべきと考えます。

（理由）

1-1) 現在のアンケート調査票の原案は、回答者が主観的にどう思うかを問う項目が多数を占めています。また、同様のアンケート調査が実施され策定された第2次基本計画を読んでも、計画策定に有効な調査だったかが判然としません。そこで、そうした事項よりも、客観的なデータに基づいて審議会で議論され、ある程度固まった具体策や方針の内容が、それでいいかどうか、具体的な施策に協力頂けるかどうか、といったことを市民のみなさまに問う内容にしたほうが、基本計画の策定に生かせる、より生産的な調査結果が得られると考えます。

1-2) 生物多様性や温暖化対策に関するアンケート調査は、府中市の世論調査でも行われているため、市民の意識変化という基礎データが欲しいのであれば、そちらを参照すればよいのではないかと考えます（【資料 11-1】府中市世論調査で関係する箇所データ）。

1-3) また、付帯意見として、このような目的がはっきりと定められることのない中で調査を実施するのであれば、予算と審議会の限られた時間という観点から、アンケート調査の実施自体を取りやめるべきでは、という見解も提起された旨、申し添えます。

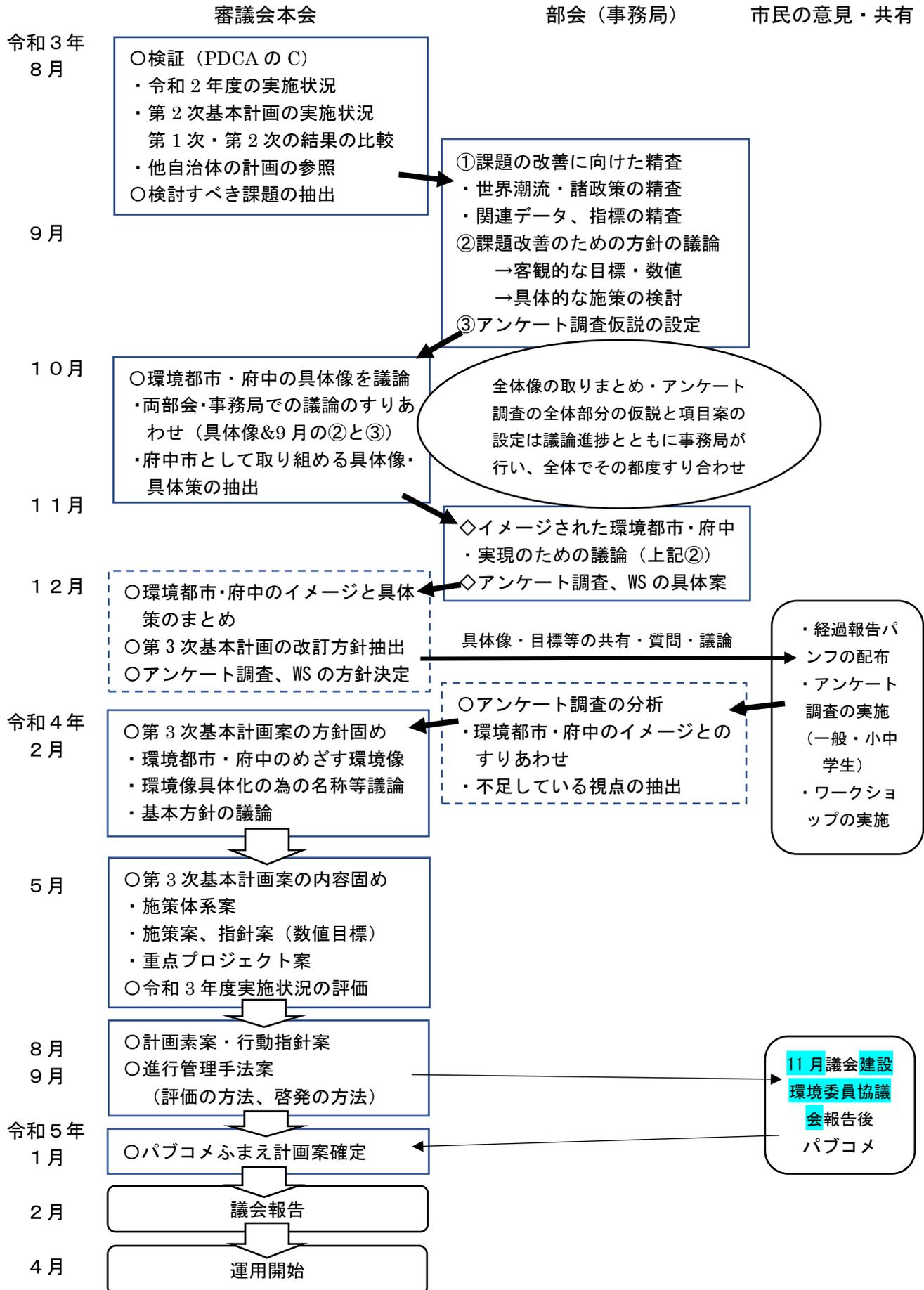
2. 審議会の今後のスケジュールについて

○意見2 アンケート調査を意見1のとおり効果的に実施する場合、スケジュールの大幅な見直しが必要と考えます。

具体的なスケジュールのご提案は、次ページにフローチャートとしてまとめました。

なお、今回の提案にあたり、事務局のほうではかなりスケジュールを見直して頂きました。破線の四角は、その事務局ご提案の2案にくわえてさらに増やしてはどうかという会合の日程部分で、部会から

の意見となります。



※破線部分は、事務局案にさらに追加した日程部分で、部会からの提案となります。

※関連して、【資料 11-2】の計画策定の流れの提案イメージ図もご覧ください。

3. 審議会での議論を生産的・効果的に進めるために

以上、アンケート調査の実施時期を遅らせるべき理由と、それに伴うスケジュール案を提起させて頂きました。それに伴い、審議会の進め方も、より生産的・効果的な方向で進めることが必要になってくると考えます。

以下、この点についての部会からの意見を、6点にわたり述べさせていただきます。

意見 3 委員、事務局、コンサルタント会社の三者協働で、PDCA サイクルにのっとった議論を進めたほうが、課題がより浮き彫りになり、具体的な環境都市・府中像が得られ、よりよい方針や具体策が得られるのではないかと考えます。

(理由)

3-1) 三者協働が必要だと考える理由

令和3年6月9日の「国・地方脱炭素実現会議」で議論された「地域脱炭素ロードマップ～地方からはじまる、次の時代への移行戦略～」では、「2030年度目標及び2050年カーボンニュートラルという野心的な目標に向けて、今後の5年間を集中期間として、政策を総動員して、地域脱炭素の取り組みを加速する」と書かれています(4頁)。そのために「地球温暖化対策の推進に関する法律」などに基づく制度も積極的に活用すると述べられ、具体的な数値も掲げられています(5頁)。

たしかに、計画策定の事業主体は府中市であり、新計画策定を事務局が主導するのは問題ないのかもしれませんが、しかしながら、政府の掲げる厳しい数値を達成するためには、府中市のなかで出来ることに関する英知を結集しなければなりません。また、その具体的方策を第3次環境基本計画として練り上げていくには、府中市が2014年10月19日に宣言した「市民協働都市宣言」の理念にのっとり、委員のみなさまの英知を結集し、事務局、コンサルタント会社との三者協働で知恵を絞っていくプロセスがたいへん重要だと考えます。

3-2) PDCA サイクルにのっとった議論が必要だと考える理由

また、その際、第2次基本計画(Plan)の遂行状況(Do)について、計画通り進んでいるかどうかをまずチェック(Check)し、それから課題を抽出して改善を図る(Action)というPDCAサイクルに根差した議論を行う必要があると考えます。

8月4日の本会からこうした議論が始まるものと理解しておりますが、客観的なデータを見て、第2次基本計画の遂行年度中に何が達成され、何が達成できなかったのか、という問題を把握しなければ、次の計画へ向けた話し合いを始めることはできないと考えます。

▽PDCA サイクルの Check をする際に必要だと考えられるデータと作業

- a) 「第2次府中市環境基本計画」の遂行状況が、計画通りに進んでいるか(市民による政策の利用状況、その結果としての低炭素社会等の目標の実現度合い、市民のパートナーシップの進捗状況、学校の環境教育等の状況など)。
- b) 第2次計画のあいだに、想定していた予防効果は実現されているか(気候変動・温暖化のデータや、生物多様性保全の状況の経年変化をチェックする必要)。【資料 11-3～11-6】
- c) 第1次基本計画の10年間と、第2次基本計画の8年間とのデータを比較し、第2次基本計画の段階のほうが、数値はよくなっているか。

意見 4 意見3のように議論を進めるためにも、委員から有益なデータや資料の提出があったら、会議の参考資料としてあわせて配布する仕組みにしてはどうかと考えます。

(理由)

PDCA サイクルにのっとった議論を進める際、三者協働の観点からたいへん重要だと思うのは、重要なデータや資料がないか委員へ事前に訊き、提出されたものがあれば参考資料として会議に提出す

るという作業です。

7月12日の地球温暖化対策部会でコンサルタント会社から提示された基礎調査資料では、多くの問題点が指摘されました。そして、委員からのそうした指摘だけで、大幅に時間が取られてしまいました。部会や審議会は議論の場であるため、これはたいへんにもったいないことです。それよりも、基礎調査の資料を事前に配布した段階で、不足すると思われるデータがあると考える委員から補足のデータが提出されれば、それを受け付け、会議の際に資料として出せば、より生産的な議論ができると考えます。

たとえば、7月12日の資料では、府中市における気温の経年変化、温暖化傾向のデータがないというかなり重大な点が指摘されました。しかし、この点については、小西委員から、公開されているアメダスのデータを府中市に特化させる形でまとめた資料を、すでに事務局へ提出していることが、6月本会のと時から示唆されていました。

生産的な議論を行いたい会議が、このようなやり取りで終始してしまうのは、時間のロスとなってしまう。それよりも、さまざまな経験や知識をお持ちの委員から、足りないと思われる部分についての提起があれば、それを積極的に受け入れ、そこから議論を始めることがとても重要ではないかと考えられます。企業でも、大学でも、学会でも、会合やプロジェクトのメンバーが資料を提示して議論する作業はふつうに行われていますので、本審議会でも導入すべきと考えます。

意見5 事務局には、第3次基本計画で目指したいと思っている府中市像を大まかでもいいので示して頂けたらと考えます。そのために事務局が6月本会で提示された文書「次期府中市環境基本計画の策定について」(資料4)の「3 計画策定にあたっての留意事項」の(1)について、明記してある方針を採ることにされた背景・根拠を、また、(2)～(5)の方針の意図を、8月4日本会時の冒頭で簡単に説明されてはどうかと考えます。

(理由)

5-1) この文書は、現時点において事務局より提示された第3次環境基本計画を策定する際の基本方針だと理解しています。このなかの(1)では、環境基本計画、温暖化対策地域推進計画、生物多様性地域戦略の3つを統合すると明記されています。なぜ統合するのか、その背景について教えてください。そうすれば、事務局のほうで、第3次基本計画をどのような姿で描きたいと考えているかが、委員のみならずさまに伝わりと期待されます。

5-2) また、それに続く(2)～(5)の項目についても、これらの項目を設定した意図をそれぞれについて確認できれば、事務局の考える、都市型のまち府中市ならではの方針や具体的なイメージが示されるのではないかと期待されます。それが、お願い3で記している第3次基本計画で目指したい府中市の具体像にもつながってくるものと予想されます。そのため、ぜひご検討ください。

意見6 PDCAのチェックが済んだら、まずは、府中市としてどのような環境都市をめざすのか、その具体的な理想像についてみんなで話し合うというプロセスをふむべきと考えます。

(理由)

PDCAのチェックを行い、事務局による第3次計画策定の留意事項に関する背景がわかったら、今度はいよいよ、課題を抽出して改善を図るための新たな方針と具体策を話し合う段階になって参ります。この際、府中市としてどのような環境都市をめざすのか、その具体的な理想像について三者協働で話し合うプロセスを踏めば、おのずと、その理想像にマッチした新たな方針と具体策がイメージしやすくなり、議論もスムーズに運ぶものと考えます。そのため、府中市として「こうなりたい」という環境都市像のブランディングは欠かせないと考えます。

(示唆的な政策)

このプロセスにおいては、世界や国の動向・政策、府中市の上位計画とのすりあわせ、すなわち、事務局のスケジュール案でも明記されている「世界・国・都の数値目標や計画策定状況の整理」が行われるものと理解しています。この点に関し、たとえば「地域脱炭素ロードマップ～地方からはじまる、次の時代への移行戦略～」では、府中市のような都市でも実施できそうな以下の具体策があげられています。

●「地域脱炭素ロードマップ～地方からはじまる、次の時代への移行戦略～」

▽あげられている具体的な数値目標

- ・2030年度までに民生部門で使われる電力のカーボンゼロを目指す

▽環境都市としての具体的な施策例

- ・都市でも行える再生可能エネルギー（小水力発電、太陽光発電、小型風力発電等）
 - ・新規住宅の ZEH（ゼロエネルギー住宅）、公共施設の ZEB（ゼロエネルギービル）
※府中市本庁舎の建て替えは絶好のチャンスであり、文書でも、公共施設の新規建築物は ZEB にするのが妥当と記されています。【資料 11-7】
 - ・地産地消（たとえば農家の生産と給食との循環、農業教育も？）
- ▽「ゼロカーボンシティ宣言」の実施（全国で 400 以上の自治体が行っている）

（部会で出た具体的な意見）

▽「ゼロカーボンシティ宣言」はぜひ行うべきでは

▽ゼロエミッションの実現

▽生物多様性保全と調和した温暖化対策の実現

▽環境教育に根差し未来のエコ人材を育てるまち

▽30年後を起点に考えるバックキャスティングでの計画検討

▽キーワード設定「人づくり・地域づくり」そのための「見える化の徹底」

こうした事例をもとに、実現したい環境都市・府中の具体的なイメージが固まってくれば、それに合わせて、第3次基本計画での方針や具体策もまた、より生産的なかたちで議論が進むと思われます。

アンケート調査は、意見1で述べた通り、このようにある程度のイメージや具体策が固まった段階で、その内実を問う・共有するものにしたほうがよいと考えます。

（アンケート調査の項目例）

- ・ゼロカーボンシティを促進するため、あなたが協力できることは？（選択肢をあげて） そのほかに府中市で可能だと思うことは？
- ・ゼロエミッションに関連して：目標達成のために、ごみのさらなる分別が必要となった場合、協力できる？ できない？ できないとしたら、どうしたらいい？
- ・現在は市の公園管理を市がおこなっていますが、NPO を通じて市民が中心となって管理する仕組みにした場合、積極的に協力する？ 市にまかせておけばいい？

意見7 計画の策定にあたり、第3次環境基本計画の実施年次に入ったあとの普及活動や評価方法をも見据えた議論を行うと、計画がうまく回っていくのではないかと考えます。

（理由）

第3次基本計画の実施年度に入ってから、効果的に目標をクリアしていくためには、市民の皆様へ協力してもらえよう、計画の普及活動を行い、また各年度にどう評価を実施するかという方法までも見据えた議論を行う必要があると思われます。

▽普及活動の具体例

- ・府中かんきょう塾、環境保全活動センターでの継続的な啓発活動
- ・小中学校の環境教育とのコラボ（成瀬委員が7月12日部会で提起された、小学校での省エネ教育が実際に家庭の省エネへ繋がるという具体的な調査事例あり）【資料 11-8】
- ・小中学校でもとり扱ってもらえそうなパンフレットの作成
- ・小学校の百葉箱でのデータ集計プロジェクトの継続・実施【資料 11-9】
- ・『広報ふちゅう』等での継続的な広報
- ・関心をもってもらえそうな取り組み（農業体験、植樹体験等）
- ・取り組みを共有するしくみづくり（フランスの「気候市民会議」）

- ・顕著な取り組みをした団体や市民を表彰する仕組みをつくる など
- ▽普及活動のための第3次基本計画・アンケート調査の冊子の形態
- ・第3次基本計画の製本と概略版を分け、概略版を普及に使用する。
 - ・第3次基本計画の簡略版には、問題点や改善のための方針・具体策を分かりやすく示す。
⇒市民が手に取りやすい、学校で扱ってもらいやすい内容にするため。
 - ・アンケート調査の分析の概要は、第3次基本計画の正本とは別の冊子で作成し、基本計画のなかにはその概要だけを載せればいいのか。
⇒そのほうが、市民にとってもわかりやすいと思われるため。
- ▽評価の際に念頭に置いた方がよいと思われること
- ・府中市の第7次総合基本計画の終了から、第3次環境基本計画の終わる2030年度まで、3年のタイムラグが発生。この間の評価をどうするか。【資料11-10】

○意見8 事前に配布してある資料についての、事務局やコンサルタント会社からの説明は最小限度にとどめ、議論が深まるよう時間を確保するよう努めたほうがよいのではないかと考えます。

(理由)

事務局やコンサルタント会社の説明が長くなると、議論をする時間が無くなってしまい、決めるべきことも決められなくなってしまうため、検討が必要だと考えます。そのひとつの解決策として、意見4で述べた通り、会議資料を事前に配信し、委員から出された意見だけでなく、データも会議の際に共有するという作業が重要だと考えます。

4. おわりに

以上、長くなってしまいましたが、地球温暖化対策部会で話し合われた、アンケート調査の位置づけ、それにもなうスケジュールの見直し、関連する今後の審議会の進め方についての意見を報告させていただきます。

審議会でのご検討、よろしくお願い申し上げます。

以上